

国内経済情勢

概観

輸出は根強い増加を続け、大企業の設備投資も堅調に推移しているが、中小企業の設備投資や住宅投資は引続き低迷しており、また個人消費もなお一進一退の動きを脱していない。この間、素材関連メーカーの在庫調整は依然尾を引いているが、減産の継続や一部では輸出の増加に支えられて、在庫減少を示す品目がしだいにふえてきている。こうした状況下、商品市況は、引続き上伸力に乏しいなかで、3月央から4月初にかけて条鋼類、非鉄等が小反発し、その他商品でも下げ渋りの動きがみられた。

3月の卸売物価は、前3か月下落のあと為替円安の影響もあって保合いとなった。また消費者物価(東京)も被服、食料を中心に続騰したが、前年比上昇率は引続き前月を幾分下回った。

金融面をみると、2月のマネーサプライの前年比伸び率は、高利回り資産へのシフトが一巡したこと等を映じて前月を幾分上回った。一方、2月の全国銀行貸出約定平均金利は小幅ながら引続き低下した。

2月の国際収支をみると、輸出が季節的な要因も加わって大きく増加したことなどを映じて経常収支の赤字幅が大幅に縮小し、長期資本収支も高水準の流入超を続けたため、総合収支は再びかなりの黒字を記録した。3月の為替相場は、総じて

落ち着いた推移を示したが、下旬以降国際情勢の動き等を映じやや円安気味となっている。

この間、日本銀行は3月17日、最近における物価、景気、為替面等の諸情勢を総合的に考慮し、公定歩合の1.0%引下げ(3月18日から実施)および預金準備率の引下げ(4月1日から実施)を決定した。

生産、出荷とも引続き増加

2月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)はそれぞれ+1.5%、+0.9%といずれも3か月連続して増加した(前月各+0.6%、+1.8%)。

* 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別動向の特徴をみると、一般資本財(金属加工機械、電子計算機、通信機械等)の出荷が技術革新、合理化投資関連や電電公社向けを主体に増加したほか、建設財(鉄骨、アルミサッシ等)の生産、出荷も前月減少のあといずれも小幅ながら増加した。また生産財(アルミ圧延品、銅電線等)の出荷もわずかではあるが3か月連続の増加となった。反面、資本財輸送機械は自動車の落込みから3か月ぶりに減少し、耐久消費財(石油ストーブ、二輪自動車等)の出荷も前月大幅増加の反動もあって微減となった。

この間、生産者製品在庫(速報)は前月減少(-1.4%)のあと0.8%増加したが、素材関連では、棒鋼、板紙などが増加したものの、鋼板、合繊、有機薬品などでは減産の継続や輸出の増加に

支えられて引続き減少した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、2月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は-0.1%と当月はほぼ横ばいとなった。

2月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は-7.3%と落込み幅がかなり縮小した(前月-24.3%)。これは、民間資金分が引続き前年水準を大きく下回ったものの、住宅金融公庫の55年10~11月募集分の着工が本格化したことなどによるものである。

消費面では、2月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、寒気滞留による春物需要の出足低調などから+5.4%と前月の伸び(+7.4%)を下回ったが、これには前年が閏年であったことも響いている。3月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品では、冷蔵庫、洗濯機等が依然低調の一方、VTRは好調を続け、ラジオカセット、小型テレビも新入学向けを中心に好伸した。また乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、5月の物品税引上げ前の駆込みもあり、-2.7%と前月(-8.0%)に比べ持直し気味となった。

2月の公共事業契約額(前年比)は+30.5%と高水準を続け(前月+49.6%)、また公共事業請負額(前年比)も前2か月減少のあと3月は西日本地区の高伸を主因に+15.3%の増加を示した。

雇用情勢をみると、2月の有効求人倍率は0.71倍(前月0.72倍)とわずかながら低下し、また完全失業率も2.23%と前2か月低下のあと再び上昇した。

商品市況に下げ波りの動き

最近の商品市況をみると、そ毛糸、塩ビ、上質紙などが引続き軟化した。反面合繊は続伸し、また3月央から4月初にかけて条鋼類、非鉄(銅、

亜鉛)、合板などが小反発し、鋼板類、ポリエチレン等その他商品でも下げ波りの動きがみられた。これは、国内末端実需の停滞傾向を背景に依然上伸力に乏しいなかで、減産強化や大口輸出成約を背景にメーカーが売腰を強めたこと(合繊、条鋼類)や海外相場高(非鉄)などからここへきて先安観の後退がみられ始めたことによるものである。

3月の卸売物価は、前3か月下落のあと保合いとなった。これは、国内品が鉄鋼、電力向けC重油の値下げもあって続落したものの、輸出入品が為替円安化の影響などから上昇したためである。この間、完成品は53年11月以来久方ぶりの微落となり、完成品消費財の前年比上昇率も+5.2%(前月+6.1%)と順調な低下を示した。

3月の消費者物価(東京、速報)は野菜、生鮮魚介、被服の値上りなどから+0.6%と前月(+0.2%)を上回る上昇となった。もっとも、前年比上昇率は+6.5%と前月(+6.6%)を幾分下回り、季節商品を除くベースでも+7.4%(前月+7.6%)と引続き低下した。

公社債市況は通月堅調裡に推移

3月の銀行券月中平均発行残高(前年比)は経済活動の落ち着き等を映じて+2.0%と低い伸びにとどまった(前月+2.6%)。一方、財政資金は、資金運用部による条件付国債買入分の売戻しの反面、公共事業関係費の支払増などから、ほぼ前年並みの20,433億円の払超となった(前年同20,936億円)。このため月中の資金余剰額は16,206億円(前年11,939億円)となり、日本銀行は貸出の回収等によりこれを調整した。

この間、コールレート(無条件物、中心レート)は公定歩合の引下げなどを映じて月中1.1875%低

下し(月末7.4375%)、また手形売買レート(2ヵ月物)も月中0.875~1.0%の低下を示した(月末7.375~7.5%)。

2月のマネーサプライ(M₂+CD平残)前年比伸び率は+7.6%と高利回り資産へのシフト一巡もあって前月(+7.4%)を幾分上回った。また、2月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.051%と小幅ながら引続き低下した(前月-0.132%)。

3月の公社債市況は、上記のような短期金利低下の影響もあって通月堅調裡に推移し、この間8分利国債は昨年1月以来1年2ヵ月ぶりに額面を回復した。一方、株式市況は月前半軟調裡に推移したが、月後半には委託保証金率の引下げや公定歩合の引下げなどを契機に反騰に転じ、月末には外人買いの盛行も加わって既往ピークを更新した(東証指数、月末530.17、月中+22.44)。

長期資本収支は引続き大幅流入超

2月の国際収支をみると、輸出が季節的な要因も加わって大きく増加したことなどを映じて、経常収支の赤字幅は2.1億ドルと前月(28.8億ドル)比大幅に縮小した(もっとも、貿易収支季節調整後ベースでは1月1.0億ドル、2月5.6億ドルの各赤字)。この間、長期資本収支は産油国や欧米年金基金などによる対日証券投資を中心に高水準の

流入超を続け、この結果、総合収支は6.6億ドルの黒字を記録した(前月48百万ドルの赤字)。

2月の輸出(通関、ドルベース)は前2ヵ月大幅増加のあと-0.8%となったが、数量ベースでは+7.8%(前月-2.5%)とかなりの増加を示した。品目別(数量ベース)には、テレビ、ラジオなどが前月の反動もあって減少したが、テープレコーダー、自動車、二輪自動車などが引続き増加したほか、鉄鋼が米国、ソ連向けを中心に久方ぶりに持直し、また船舶も当月は引渡し集中から著伸した。

一方、輸入(通関、ドルベース)は、前月微減のあと+1.8%となり、また数量ベースでも+3.1%とかなりの増加を示した。品目別(数量ベース)にみると、羊毛、綿花、鉄鉱石などが減少したものの、原油が前月の反動から増加し、石炭もかなりの増加を示した。

なお、3月の輸出入(通関、ドルベース)は各-2.3%、-0.3%となった。

3月のインターバンク米ドル直物相場は、通月落ち着いた推移を示したが、下旬以降国際情勢の動き等を映じやや円安気味となった(月末211円40銭、月中2円55銭の円安)。

(昭和56年4月14日)